

児童期の学習意欲に関する教育課題の検討

若松 美沙*・若松 昭彦**

Examine Educational Issues Related to Childhood Motivation to Learn

Misa WAKAMATSU* and Akihiko WAKAMATSU**

はじめに

2021年10月13日、朝日新聞に「不登校と自殺者が過去最多に：小中学生、コロナ禍の不調が浮き彫りに」という記事が掲載された。また、同時期の2021年10月21日、中国新聞に「不登校過去最多：背景もっと深掘りせよ」という社説が掲載された。これらの記事では、「本人の無気力・不安」が不登校の主な要因とする文部科学省（2021）調査が引用され、①文部科学省の担当者は学校へ登校する意欲が低下しているのではないかと指摘していることや、②複合的な事情が絡み合い、学校現場の努力だけでは限界があることが伝えられた。

その約1年後の2022年10月28日、中国新聞に「小中不登校 最多24万人：文部科学省調査」が一面に掲載された。調査によると、「無気力・不安」が不登校理由の約半数（49.7%）であり、前年と同様に、学校へ登校する意欲の低下が示された。子どもの数は41年連続で減少しているにもかかわらず（総務省統計局、2022）、意欲低下による不登校は過去最多を更新という現状が続いている。この見過ごせない現状はいつまで続くのだろうか。24万人の子どもたちのためにも、現状の背景を深掘りして、新聞に「小中不

登校減少傾向に：子どもの意欲向上」という記事が掲載されるための議論が必要と考える。

この意欲とは、一般的には「積極的に何かをしようとする気持ち」（『広辞苑第七版』）と説明され、分析的には「〇〇を成し遂げよう」という意志と、「〇〇したい」という欲求が複合した意味をもつと紹介されている（鹿毛、2013；河合、1985；中沢、1976；奈須、1985；坂野、1976）。ただし、この意欲という単語はあくまで日常用語であり（鹿毛、2013；下山、1980；上淵、2019）、『最新 心理学事典』では学習意欲（*motivation for learning*）と紹介されている（速水、2013；桐木、2013）。

ところで、学習意欲の理論枠組みの中に、「ある行動をすれば特定の結果が生じる」という知覚を指す随伴性認知という現象があり、この対現象として、「どうせ行動しても無駄だ」と無力感に陥ることを学習性無力感（*learned helplessness*）と呼んでいる（鹿毛、2013；Peterson, Maier, & Seligman, 1993/2000；Seligman, 1975；上淵、2019）。学習性無力感の提唱者 Seligman は、少年時代に第二次世界大戦の悲惨さを目撃し、学習性無力感やうつ病、統合失調症等の「心の病」に対して、病症を和らげる方法の修得に力を注いだ（Csikszentmihalyi & Nakamura, 2011/2021；Seligman, 2002/2021）。学習性無力感に関する人間への実験研究の結果、コントロール不可能な事象は、後の課

* 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期 院生
（初等教育学科第23期生）

** 広島大学大学院人間社会科学研究科

題解決場面で確実に障害を引き起こし、人間の情動、攻撃性、そして生理学的反応に変化をもたらすということ、無力感を生じている他者を観察することによって自身にも無力感が生じ、集団全体としての無力感にもつながることが明らかになっている (Peterson et al., 1993)。

児童は、日中の大半を学級という集団の中で生活している。無力感が他者・集団へと広がるという上記の実験研究を踏まえると、学級のなかに「どうせ行動しても無駄だ」と無力感に陥ってしまった児童がいた場合、この児童を周りの児童が観察することによって、周りの児童にも無力感が生じ、最終的には学級という集団全体にも無力感が広がることにつながりかねない。児童が無力感に陥ることを防止するとともに、その無力感が他者・集団へと広がることを防止するという側面からも、学習意欲をテーマとする研究を進めることは教育的に重要であると考えられる。

そこで、本研究では、児童期の学習意欲に関する教育課題を検討することを目的とする。具体的には、第一に、時代の流れや発達の変化からみる児童の学習意欲について述べる。第二に、現代を生きる児童の学習意欲の実態とその多角的な背景について述べる。これらを踏まえて、児童間で無力感が広がる負の連鎖を防止し、潜在的・内発的な学習意欲が顕在化するような学級集団を形成するために、期待される学級経営の機能とは何か、学級経営学研究の方向性とは何かを考察する。

1 時代の流れや発達の变化からみる児童の学習意欲

我が国における児童の学習意欲の問題は、1960年代から継続的に取り扱われている。城丸(1962)は、都市部のみならず農村や山村の小学

校にまで、私的消費生活に埋没させるような教育や自由競争の激化による社会的差別が生じ、学習意欲を失った子どもたちが、大量に不良化しつつあると指摘している。その後、1970年代から1980年代には、学力偏差値の向上を目指した受験戦争や根性論によるスパルタ教育によって、子どもが三無主義(無気力・無関心・無感情)に陥っているという指摘もなされている(藤原、1980)。また、1990年代も、生まれつき、絶望と孤独を抱えた無気力な子どもはいない(奈須、1996)としながら、小学生の不登校児の30%程度は無気力型に属していることが明らかになり、世間から注目を浴びていた(桜井、1997)。

そして、2000年代以降も多くの研究者が子どもの学習意欲の衰退および無気力の問題を取り扱い、研究成果を基に、評価方法を吟味したり、授業実践を提案したりして、児童の学習意欲を育むための工夫が議論されている(市川、2004、2013;伊藤、2007;鹿毛、2007、2013;奈須、2002)。毎年実施されている文部科学省の調査によると、不登校理由の約半数が「無気力・不安」であり、1990年代の30%程度と比べて、その割合は増加している。時代によって児童の学習意欲の衰退の原因は様々であるが、このような指摘や議論が半世紀以上も続き、現在も話題になっていることから、児童の学習意欲の衰退は、我が国が直面し続けている教育課題の1つとして挙げられるだろう。また、前述の学習性無力感の知見(Peterson et al., 1993)や、他者の表情等を無意識のうちに擬態して同調し、その結果として感情的に一致する傾向性を指す感情伝染の知見(Hatfield, Cacioppo, & Rapson, 1992;鹿毛、2013)を踏まえるならば、児童の無力感や世代間連鎖(久保田、2010;中板、2021;打田、2012)を引き起こしている可能性

も考えられる。

では、児童の学習意欲は発達とともに、どのように変化しているのだろうか。就学前、つまり、乳幼児は何かを成し遂げようとする意欲や、知りたい・わかりたい・できたいという知的探求への意欲があふれている（奈須、1996）。しかしながら、就学後はこの状況が一変し、最も敏感な子どもはゴールデン・ウィーク明けから、多くの子どもは2学期の半ばくらいから、学習意欲が減退し、その減退する比率と程度は学年が進むにつれて上昇し続ける（伊藤、2008；奈須、1996；上原、2018）。奈須（1996）は、「ねばならない」という修業形式と通信簿による観点別評価がその原因であるとしている。また、自己批判的な視点が強くなり、友人関係や親子関係などの人間関係の問題が生じて、学習意欲に影響を及ぼすといわれている（上原、2018）。一方で、興味のある情報を収集しようとする知的好奇心や、少し難しい問題への挑戦といった内発的な学習意欲は小学5年生から6年生にかけて劇的に増加することで、学習意欲の全体的減少は免れるという知見（桜井、1997；桜井・高野、1985）や、未来を意識した自己実現のための学習意欲は小学校高学年から徐々に働くようになるという知見（櫻井、2017）がある。これらから、児童の学習意欲は、学年が進むにつれて減少傾向を示すが、学習意欲の捉え方・分類方法によっては発達の特徴が異なることが明らかにされている。

2 現代を生きる児童の学習意欲の実態とその多角的背景

続いて、現代を生きる児童の学習意欲が衰退する背景には何があるのだろうか。ここでは、現代社会が直面する課題や社会構造の変化を紐解いていく。直面する課題の1つとして、冒頭

の新聞記事で伝えられたように、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の流行により人との接触が制限され、学校が臨時休校になったり、再開後も感染症対策を講じた学級生活を送らざるを得なくなったりする現状が続いている。生物学的にみても、日本人は他国（白人）と比べて不安やストレスに弱い体質である（村上、2012）。100年に一度ともいわれるパンデミックのなかで、国民全体の不安やストレスが児童らに伝染していることが推察される。

また、児童を取り巻く社会構造の変化としては、第一に、約30年前から続く核家族化と少子化の問題（小泉、1993；上杉、1997）が深刻化して、現在進行形で人口構造が急変していることが挙げられる（国土交通省、2020）。それにより、家庭や地域社会では、同年齢・異年齢の交流が希薄化し、きょうだいや仲間と直接関わらざる生活スタイルから単独で部屋に閉じこもる生活スタイルに変化した（榎沢、2016；深谷、1996、2000、2007；浜崎、1995；石川、2008）。都市型・成熟型の産業社会になると地域コミュニティが崩壊し（門脇、1999；貝塚、2012）、子どもの群れ遊びが解体され、子どもと自然との触れあいが減少し、地域社会において子どもの群れが見られなくなった（榎沢、2016；深谷、2007；浜崎、1995；中川、2010）。生活環境の急激な変化に伴って、子どもは孤立に慣れ、直接対面での仲間とつながりたいという整合希求性の希薄化や、誰かの役に立ちたいという自己有用感の低下が指摘されている（青井、2013；深谷、1996；鯨岡、1998、2006；戸田、2016）。

第二に、技術革新が進展し、IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）が導入されることによって、人と人が直接やり取りしなくても物事が最適な状態で進んでいく便利で豊かな社会が予測されている（国土交通省、2020；教育再生

実行会議、2019；内閣府、2018；中谷、2018；Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇親会、2018)。そのため、AI等によって代替できない、人間の強みをより一層自覚し、新たな価値を創造するような社会が目指されることになる。しかしながら、技術革新によって、ソーシャル・ネットワーク・サービスを含む電子メディアの世界に没頭する小学生は少なくない。内閣府(2019)の調査では、小学生の大半が電子メディアを娯楽目的で利用し、利用時間は学年が上がるにつれて増加することが示されている。また、電子メディア利用率や利用時間は、年々増加する傾向にあり(内閣府、2019)、インターネットに依存傾向のある子どもは15%程度存在している(津田・木村・水野、2015)。電子メディアの長時間利用により、衝動をコントロールすることが困難になること(森、2015)や、直接対面して会話をする機会が減少し、相互の意思疎通や価値観が異なる他者とのネットワーク構築が困難になること(土井、2016；上野、2013)も報告されている。電子メディア社会の到来により、自ら進んで活動するという本来の子どもらしさの喪失が危惧されている(深谷、2000)。

第三に、地球温暖化による気候変動や巨大地震のリスク等の自然環境の問題にも直面し(国土交通省、2020)、変動性かつ不確実性があり、複雑で、曖昧さのある予測困難な時代が到来している(教育再生実行会議、2021)。現在、毎年のように、全国各地で甚大な自然災害が多発しているため、我が国は災害大国と呼ばれている(片田、2016)。東日本大震災での小学生の被害状況調査を実施した筒井(2011)は、被災直後には小学生自身が不安や退行、イライラ、集中困難などのストレスを抱えると同時に、保護者の強いストレスが小学生にも影響を与えると報告している。こうした自然災害は、自然の力に

よって生活環境が破壊される経験、尚且つ自分のコントロール感を喪失する経験であり、無力感や不安感につながるとされている(佐野・糟谷、2013；米山・竹内、2019)。このコントロール感の喪失を中核としたストレス反応の形成過程に関して、米山・竹内(2019)は学習性無力感ないし学習性絶望の形成過程と共通すると述べている。さらに、被災から時間が経過しても、小学生らは地域社会の崩壊や転居、生活の不便さ等の二次的ストレスを日常的に経験している(三浦・三浦・岡安、2018)。加えて、一般論としても、未来を見通せない場合、人間は行動を調整することや未来指向の展望を描くことが困難であるとともに、精神的健康の維持も困難であるとされている(日潟・齊藤、2007)。

以上から、現代を生きるということは、感染症の流行によって目に見えないものに対する不安やストレスを抱えながら、生活環境の急激な変化によって孤立に慣れるとともに、技術革新の進展によって本来の子どもらしさの喪失が危惧されるなかで、自然環境の問題によって予測困難な時代と向き合うということを指す。こうした背景が多層的・複合的に絡み合い、児童の学習意欲が衰退しやすく、不安やストレス、無力感を抱えやすくなったということは十分に考えられる。そうであるならば、児童の学習意欲が衰退しやすく、不安やストレス、無力感を抱えやすいという教育課題は、児童の努力不足や能力欠如によって説明できないはずである。

3 学級経営学研究の方向性

本研究の目的は、児童期の学習意欲に関する教育課題の検討を踏まえて、学級経営学研究の方向性を考察することであった。児童の無力感や無力感の拡がりを防止するという側面からも、学習意欲をテーマとする研究を進めることは重

要とされる。本研究をまとめると、我が国において児童の学習意欲の衰退は、半世紀以上も直面し続けている教育課題であることが示唆された。また、児童の学習意欲は捉え方・分類方法によって発達の特徴が異なるものの、概ね学年が進むにつれて減少傾向となることが示唆された。そして、社会構造や時代の変化に巻き込まれ、現代を生きる児童は、不安やストレス、無力感を抱えやすくなったことが示唆された。本研究を通して、冒頭記事で示した「複合的な事情の絡み合い」を解きほぐし、現代を生きる児童の学習意欲の実態を追究したことは、教育的に意義があると考えられる。また、児童の学習意欲に関する教育課題は、学校現場の努力だけでは限界があることに加えて、児童の努力不足や能力欠如によって説明できないのではないかとということが改めて提起された。

そうであるならば、研究的な立場から何らかの打開策を講じることはできないだろうか。例えば感染症の流行によって人と人との接触が制限される状況や、社会構造の変化によって仲間との直接的なつながりやネットワーク構築が困難な状況があったとしても、児童が学習意欲を顕在化させるような学級生活での経験・活動とは何かを検討する必要があると考える。つまり、冒頭で示したように、学級生活やそこでの経験・活動を研究対象とする学級経営学研究的な進展が今後の課題として挙げられるのではないだろうか。

ここで、児童が直面する学習意欲に関する教育課題の解決に向けて、学級経営とは何か、期待される学級経営の機能とは何かを述べる。我が国において学級経営は、「学級を教育的に望ましい集団へと質的に発展させるとともに、年間を見通して、意図的・計画的に個と個が関わり合い、励まし合う機会を提供することによって、

集団内部に自己指導力を備えた段階を目指すこと」（森下、2019）と示されている。意図的・計画的な学級経営によって学級が成熟し、学習・生活集団としての機能を十分に果たすようになる場合もあるが、反対に、学級崩壊と呼ばれ、学級の機能が不全に陥る場合もある（淵上、2013；松浦、1999）。中谷（2007）は、級友の学びを支え合う雰囲気や「学ぶ学級の空気」と称し、この「空気」が学級生活の各場面での児童らの行動を暗黙のうちに規定すると述べている。この「空気」は、「居心地のよい空間」とも称され、児童の学習意欲の前提条件であるとされる（鹿毛、2013）。児童の学習意欲の基盤として、「学ぶ学級の空気」や「居心地のよい空間」といった教室環境を醸成する学級経営が重要であることがうかがえる。

このように学級経営の重要性が示されているものの、学級経営学研究については、教育学・心理学関連の幅広い分野において実証的に検討されることが少なく（Evertson & Weinstein、2006）、2000年代では今後の課題と示されていた（中谷、2007）。この課題は2020年代となった現在も解決に至っておらず、学級経営学に関する研究は学術誌に公表された論文数が少ない上に、学級経営には多種多様な構造が含まれているため、理論化や一般化が難しく、現在の学級経営論は個々の教師の文化論に過ぎないとも指摘されている（阿部、2019；赤坂、2019）。

そのため、学級経営学研究的な今後の方向性を示すために、ここで概念的枠組みと方法論を提案したい。概念的枠組みの1つとして、近年、エンゲージメントに注目が集まっている。海外において学級経営とは「教室の秩序や相互作用を確立・維持し、児童のエンゲージメントや社会的・情緒的成長を促進する環境を調整すること」と概ね定義される（Burden、2010；Emmer

& Sabornie, 2014; Evertson, 2003; Weinstein & Romano, 2015)。学級経営の定義に含まれるエンゲージメントは、端的には「課題への積極的な関与」という意味がある (Christenson, Reschly, & Wylie, 2012; Fredricks, Blumenfeld, & Paris, 2004; 鹿毛, 2013)。鹿毛 (2013) は、学習意欲を「学習活動に対するエンゲージメント状態」であるとしている。また、2004年、TED Conferenceで Seligman は、人の強みや長所などを伸ばすポジティブな側面からの学術研究を進展させる必要性を主張し、幸福 (Well-Being) の構成要素であり、夢中を追究することをエンゲージメントと称した。鹿毛 (2013) や Lawson & Lawson (2013)、Skinner (2016) から、教室環境において多彩なエンゲージメントが共鳴し合うような経験・活動の蓄積は、児童の学びに対するポジティブな態度・信念・姿勢の形成、加えて児童の発達への好ましい影響につながる事が推察されている。加えて、エンゲージメントは観察やインタビューによって検証が可能という知見もある (Christenson et al., 2012)。児童期におけるエンゲージメント研究が蓄積されていない我が国の現状 (若松・若松, 2021) を鑑みると、エンゲージメントの概念に依拠した研究の蓄積によって、赤坂 (2019) らが指摘する学級経営学の理論化や一般化に貢献することが望まれる。

学級経営学の理論化や一般化に向けた方法論の1つとしては、学級生活での経験・活動に関して、研究者の主観・主体的解釈を積極的に活用し、観察やインタビューから言語記録を作成し、分析する研究 (大谷, 2019) が必要ではないだろうか。それは、研究者には、エンゲージメントのような確かな概念に依拠しながら、意図的・計画的な学級経営によって学級が成熟し、学習・生活集団として機能する様相を、児童ら

の姿を通じて言語化していく役割があるからである。そして、本研究で示したように、児童の学習意欲に関する教育課題を的確に捉えた上で、教育実践、特に学級経営の意味や意義をいかに言語化するかに関する議論を展開するには、大谷 (2019) の手順が参考になる。まず、研究者がフィールドで十分な時間を過ごし、学級生活での経験を、研究として「問う」ことが重要とされている。次に、その問いを学級生活のなかで「検証」することが重要とされている。ただし、教育実践や授業の場における観察やインタビューで何を見るか、何を聞くかは、研究者の主観・主体的解釈を含む研究的関心に依拠しているとされる。

本研究を通して、学級経営学研究の方向性を考察したことには学術的意義が認められる。今後の研究の方向性としては、例えば、大谷 (2019) の手順に沿って、学級が成熟し、学習・生活集団として機能する様相を、児童らがエンゲージメントを表出する姿を通じて言語化する研究を進めることが望まれる。エンゲージメントの概念を踏まえ、ポジティブな側面からの学級経営学研究の進展・確立を通して、見過ごすことのできない児童の学習意欲に関する教育課題に将来的に終止符が打たれることを期待したい。

【引用・参考文献】

- 阿部隆幸. (2019). 「学級経営」研究の整理と今後の方向性. *日本学級経営学会誌*, 1, 5-8.
- 赤坂真二. (2019). 学級経営の意味と課題. *日本学級経営学会誌*, 1, 1-4.
- 青井倫子. (2013). 仲間関係. *日本子ども社会学会研究刊行委員会 (編), 子ども問題事典* (pp. 50-51). 東京: ハーベスト社.
- Burden, P. B. (2010). *Classroom management: Creating a successful K-12 learning community* (4th ed). Hoboken: Wiley.
- Christenson, S. L., Reschly, A. L., & Wylie, C. (2012).

- Handbook of research on student engagement*. New York: Springer.
- Csikszentmihalyi, M., & Nakamura, J. (2021). ポジティブ心理学：どこから来て、どこに行くのか？. (金子通大, 訳). ポジティブ心理学研究の転換点：ポジティブ心理学のこれまでとこれから. 東京：福村出版. (Csikszentmihalyi, M., & Nakamura, J. (2011): *Positive psychology: Where did it come from, where is it going?*. In Kennon M. Sheldon, Todd B. Kashdan, & Michael F. Steger (Eds.), *Designing positive psychology: Taking stock and moving forward*. pp. 3–8. Oxford Scholarship.)
- 土井隆義. (2016). ネット・メディアと仲間関係. 秋田喜代美 (編), *変容する子ども関係* (pp. 101–128). 東京：岩波書店.
- Emmer, E., & Sabornie, E. (2014). Introduction to the second edition. In E. Emmer, & E. Sabornie (Eds.), *Handbook of classroom management: Research, practice, and contemporary issues* (pp. 3–12). New York: Routledge.
- 榎沢良彦. (2016). 遊びを通じた子どもの協同性の育ち. 秋田喜代美 (編著), *変容する子ども関係* (pp. 43–70). 東京：岩波書店.
- Evertson, C. M. (2003). Classroom management. In J. W. Guthrie, (Ed), *Encyclopedia of education* (pp. 299–303). New York: Macmillan Reference USA.
- Fredricks, J. A., Blumenfeld, P. C., & Paris, A. H. (2004). School engagement: Potential of the concept, state of the evidence. *Review of Educational Research*, 74, 59–109.
- 淵上克義. (2013). 学級経営. 藤永 保 (監修), *最新 心理学事典* (pp. 71–72). 東京：平凡社.
- 藤原喜悦. (1980). たくましい子を育てる. 品川不二郎 (編著), *子どもの意欲を育てる心理学* (pp. 38–66). 東京：あすなろ書房.
- 深谷昌志. (1996). *子どもの生活史：明治から平成*. 愛知：黎明書房.
- 深谷昌志. (2000). 「子どもらしさ」と「学校」の終焉. 愛知：黎明書房.
- 深谷昌志. (2007). *昭和の子ども生活史*. 愛知：黎明書房.
- 浜崎隆司. (1995). 子どもの遊びと社会性の発達. 二宮克美・繁多 進 (編著), *たくましい社会性を育てる* (pp. 37–49). 東京：有斐閣.
- Hatfield, E., Cacioppo, J. T., & Rapson, R. L. (1992). Primitive emotional contagion. In M. S. Clark (Ed.), *Emotion and social behavior* (pp. 151–177). Sage Publications, Inc.
- 速水敏彦. (2013). 学習意欲. 藤永 保 (監修), *最新 心理学事典* (pp. 64–65). 東京：平凡社.
- 日潟淳子・齋藤誠一. (2007). 青年期における時間的展望と出来事想起および精神的健康との関連. *発達心理学研究*, 18, 109–119.
- 市川伸一. (2004). 学ぶ意欲とスキルを育てる：いま求められる学力向上策. 東京：小学館.
- 市川伸一. (2013). 「教えて考えさせる授業」の挑戦：学ぶ意欲と深い理解を育む授業デザイン. 東京：明治図書.
- 石川雅信. (2008). 地域社会の教育的機能について. 日本教材文化研究財団. Retrieved from http://www.jfecr.or.jp/publication/pub-data/kiyou/h20_37/t1-4.html (2022年3月24日)
- 伊藤忠弘. (2008). 児童期の動機づけ. 上淵 寿 (編著), *感情と動機づけの発達心理学* (pp. 125–148). 京都：ナカニシヤ出版.
- 伊藤崇達. (2007). 「やる気」とはなにか. 伊藤崇達 (編著), *やる気を育む心理学* (pp. 8–23). 東京：北樹出版.
- 城丸章夫. (1962). 学習意欲を阻害するもの. 城丸章夫 (編集代表), *学習意欲を高める方法* (pp. 9–25). 東京：明治図書.
- 門脇厚司. (1999). *子どもの社会力*. 東京：岩波書店.
- 鹿毛雅治. (2007). 教育実践におけるかかわりと学び. 中谷素之 (編著), *学ぶ意欲を育てる人間関係づくり：動機づけの教育心理学* (pp. 89–107). 東京：金子書房.
- 鹿毛雅治. (2013). *学習意欲の理論：動機づけの教育心理学*. 東京：金子書房.
- 貝塚茂樹. (2012). 経済成長と教育. 森川輝紀・小玉重夫 (編), *教育史入門* (pp. 184–197). 東京：放送大学教育振興会.
- 片田敏孝. (2016). 災害情報学による被害軽減の課題. *学術の動向*, 21, 91.
- 河合伊六. (1985). 学習意欲とは何か. *児童心理*, 39 (14), 1–10.
- 桐木建始. (2013). 自己調整学習. 藤永 保 (監修), *最新 心理学事典* (pp. 283–285). 東京：平凡社.
- 小泉祥一. (1993). 少子化現象と学校教育の課題. *日本教育経営学会紀要*, 35, 17–25.
- 国土交通省. (2020). 令和2年版国土交通白書. 国土交通白書. Retrieved from <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/pdfindex.html> (2022年3月24日)
- 久保田まり. (2010). 児童虐待における世代間連鎖の問題と援助的介入の方略：発達臨床心理学的視点から. *季刊社会保障研究*, 45, 373–384.
- 鯨岡 峻. (1998). *両義性の発達心理学：養育・保育・障害児教育と原初的コミュニケーション*. 京都：ミネルヴァ書房.

- 鯨岡 峻. (2006). ひとがひとをわかるということ：問主観性と相互主体性. 京都：ミネルヴァ書房.
- 教育再生実行会議. (2019). 第十一次提言中間報告について. 教育再生実行会議. Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2019/01/28/1412916_5.pdf (2022年3月24日)
- 教育再生実行会議. (2021). ポストコロナ期における新たな学びの在り方について (第十二次提言). 教育再生実行会議. Retrieved from https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai12_teigen_1.pdf (2022年3月24日)
- Lawson, M. A., & Lawson, H. A. (2013). New conceptual frameworks for student engagement research, policy, and practice. *Review of Educational Research*, 83, 432-479.
- 松浦善満. (1999). 「学級崩壊」とは：教員調査から見えてくるもの. *教育と医学*, 47, 780-786.
- 三浦正江・三浦文華・岡孝孝弘. (2018). 福島原発事故後に仮設住宅等に転居している児童のメンタルヘルス. *心理学研究*, 89, 104-110.
- 文部科学省. (2021). 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果. 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2022年3月24日)
- 森 健治. (2015). 子どもの危機：インターネット依存症. *脳と発達*, 47, 2.
- 森下真実. (2019). 生徒指導・学級経営. 曾余田浩史・岡東壽隆 (編著). 改訂版 新・ティーンズ・プロフェッション：次世代の学校教育をつくる教師を目指す人のために (pp. 100-114). 東京：明治図書.
- 村上裕樹. (2012). 感情制御の生理学的メカニズムと遺伝子多型による影響. *感情心理学研究*, 20, 24-28.
- 内閣府. (2018). society5.0 科学技術政策. 内閣府. Retrieved from https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/ (2022年3月24日)
- 内閣府. (2019). 平成30年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 報告書. 内閣府. Retrieved from <https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h30/net-jittai/pdf/sokuhou.pdf> (2022年3月24日)
- 中川勝雄. (2010). 地域社会の変貌と住民自治の模索. *立命館産業社会論集*, 46, 3-18.
- 中板育美. (2021). 児童相談所保健師に期待される役割. *保健医療科学*, 70, 352-363.
- 中沢正寿. (1976). 意欲的な学習態度の伸ばし方. 真田 昭 (編), 学習意欲を育てる (pp. 109-121). 東京：金子書房.
- 中谷素之. (2007). かかわりを通じた意欲を育てる. 中谷素之 (編著), 学ぶ意欲を育てる人間関係づくり (pp. 177-191). 東京：金子書房.
- 中谷素之. (2018). これからの時代に子どもに求められる学びの力とは. *児童心理*, 72(8), 1-10.
- 奈須正裕. (1985). 意欲研究の現状と問題. *現代のエスプリ*, 333, 35-45.
- 奈須正裕. (1996). 学ぶ意欲を育てる：子どもが生きる学校づくり. 東京：金子書房.
- 奈須正裕. (2002). やる気はどこから来るのか：意欲の心理学理論. 京都：北大路書房.
- 大谷 尚. (2019). 質的研究の考え方：研究方法論からSCATによる分析まで. 名古屋：名古屋大学出版会.
- Peterson, C., Maier, S., & Seligman, M. E. P. (2000). 学習性無力感：パーソナル・コントロールの時代をひらく理論 (ピーターソン C・マイヤー S. F.・セリグマン M. E. P. 著・津田 彰, 監訳). 大阪：二瓶社. (Peterson, C., Maier, S., & Seligman, M. E. P. (1993). *Learned helplessness: A theory for the age of personal control*. New York: Oxford University Press.)
- 坂野 登. (1976). 自ら学ぶ意欲の心理学：意欲を育てる条件の心理学的考察. 真田 昭 (編), 学習意欲を育てる (pp. 79-92). 東京：金子書房.
- 桜井茂男. (1997). 学習意欲の心理学. 東京：誠信書房.
- 桜井茂男. (2017). 自律的な学習意欲の心理学. 東京：誠信書房.
- 桜井茂男・高野清純. (1985). 内発的-外発的動機づけ測定尺度の開発. *筑波大学心理学研究*, 7, 43-54.
- 佐野法子・糟谷知香江. (2013). 被災した乳幼児の行動の変化：福島県いわき市における保育士・幼稚園教諭への調査から. *応用障害心理学研究*, 12, 27-41.
- Seligman, M. E. P. (1975). *Helplessness: On depression, development and death*. San Francisco: W. H. Freeman.
- Seligman, M. E. P. (2021). 「ほんものの幸せ」の見つけ方：とっておきの強みを生かす (セリグマン著・小林裕子, 訳). 東京：パンローリング. (Seligman, M. E. P. (2002). *Authentic happiness: Using the new positive psychology to realize your potential for lasting fulfillment*. New York: Free Press.)
- 下山 剛. (1980). 学習意欲の育て方. 品川不二郎 (編著), 子どもの意欲を育てる心理学 (pp. 100-127). 東京：あすなろ書房.
- Skinner, E. A. (2016). Engagement and Disaffection as

- Central to Processes of Motivational Resilience and Development. In K. R. Wentzel & D. B. Miele (Eds.), *Handbook of Motivation at School* (pp. 145–168). New York: Routledge.
- Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会. (2018). Society 5.0に向けた人材育成：社会が変わる、学びが変わる. 文部科学省. Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afildfile/2018/06/06/1405844_002.pdf (2022年3月24日)
- 総務省統計局. (2021). 統計トピックス No.131 我が国のこどもの数：「こどもの日」にちなんで. 総務省統計局. Retrieved from <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1310.html> (2022年10月28日)
- 戸田有一. (2016). いじめ問題と子ども主体の対策：学校における関係内攻撃の病理への対処. 秋田喜代美（編）, *変容する子ども関係* (pp. 129–155). 東京：岩波書店.
- 津田朗子・木村留美子・水野真希. (2015). 小中学生のインターネット使用に関する実態調査：依存傾向と生活習慣について. *金大医保つるま保健学会誌*, *39*, 81–86.
- 筒井雄二. (2011). 多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響. *福島大学研究年報*, 別冊, 21–26.
- 打田信彦. (2012). ある事例を通じた世代間連鎖の考察：マズローのヒューマンニーズの階層からアプローチ. *近畿医療福祉大学紀要*, *13*, 59–66.
- 上淵 寿. (2019). 動機づけ研究の省察：動機づけ・再入門／達成目標理論. 上淵 寿・大芦 治（編著）, *新・動機づけ研究の最前線* (pp. 1–44). 京都：北大路書房.
- 上原 泉. (2018). 発達段階を踏まえて学ぶ意欲を高める. *児童心理*, *72*(8), 17–22.
- 上野徳美. (2013). 非言語的コミュニケーション. 上野徳美・岡本祐子・相川 充（編）, *人間関係を支える心理学：心の理解と援助* (pp. 19–25). 京都：北大路書房.
- 上杉孝實. (1997). 少子化時代の学校教育. *都市問題*, *12*, 55–64.
- 若松美沙・若松昭彦. (2021). 学ぶ環境を創造するエンゲージメント研究の動向と展望：特別活動に着目した一考察. *学級経営心理学研究*, *10*, 65–78.
- Weinstein, C. S., & Romano, M. (2015). *Elementary classroom management: Lessons from research and practice* (6th ed). New York: McGraw-Hill Education.
- 米山祥平・竹内康二. (2019). 小学生を対象とした予防的心理教育プログラムの開発と効果検証：コントロール感の喪失を中核としたストレス反応への対処法としての他者支援行動の学習. *自然災害科学*, *38*, 221–239.

謝辞

引き続き広島文教教育への執筆機会を下さった貴学の岡利道教授に心より感謝申し上げます。